2025年10月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年６月12日

上 場 会 社 名	ジャパンＭ＆Ａソリューション株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9236	URL	https://jpmas.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	三橋透
問合せ先責任者	（役職名） 管理部長	（氏名）	小坂竜義　　(TEL) 03(6261)0403
半期報告書提出予定日	2025年６月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2025年10月期第２四半期（中間期）の業績（2024年11月１日～2025年４月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	373	21.9	△17	―	△12	―	△8	―
2024年10月期中間期	306	―	14	―	14	―	10	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	△5.77	―
2024年10月期中間期	6.94	6.62

(注)１．当社は、2023年10月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年10月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
２．2025年10月期中間期における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	798	706	87.8
2024年10月期	770	702	90.8

（参考）自己資本　2025年10月期中間期　700百万円　2024年10月期　699百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2025年10月期	―	0.00			
2025年10月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2025年10月期の業績予想（2024年11月１日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990	64.5	118	―	118	―	76	―	51.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	1,519,300株	2024年10月期	1,503,300株
②　期末自己株式数	2025年10月期中間期	63株	2024年10月期	31株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	1,512,971株	2024年10月期中間期	1,462,109株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料２ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2025年６月12日に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。動画で使用する決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトで同日開示いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加に支えられ、緩やかながらも回復基調を維持しました。一方で、不安定な国際情勢（ウクライナ情勢、中東情勢）が続く下で、中国経済の先行きの懸念、さらには米国の関税政策による世界経済の悪化や金融市場の不安定化への懸念も加わり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

日本の中小企業Ｍ＆Ａ市場は、経営者の高齢化と後継者不在の深刻化を背景に拡大を続けています。2023年には、休廃業・解散した約５万社のうち約半数が黒字企業であり、Ｍ＆Ａはこれらの貴重な経営資源の散逸を防ぎ、日本経済の持続的成長に貢献する重要な手段となっています。帝国データバンクの調査では、後継者不在率は52.1％と最低値を記録したものの、後継者難による倒産件数は高水準で推移しており、Ｍ＆Ａによる事業承継の必要性は依然として高い状況です。

Ｍ＆Ａの目的も多様化しており、従来の事業承継に加え、新事業創造や多角化、オープンイノベーションを目的としたＭ＆Ａが増加傾向にあります。

市場の拡大に伴い、Ｍ＆Ａ支援機関の質向上とモラル確立が喫緊の課題となっています。2024年８月の「中小Ｍ＆Ａガイドライン」改訂や、自主規制団体の設立・取り組みを通じて、健全な市場発展に向けた官民連携の動きが加速しています。

このような事業環境下で、当社は１社でも多くの企業の事業承継を支援するべく、金融機関や会計事務所等の提携先との一層の関係強化として研修会や勉強会の実施に取組み、Ｍ＆Ａニーズの発掘を図りました。

その結果、当社においては、新規受託件数は堅調に増加しており、当中間会計期間のアドバイザリー契約数は225件（前中間会計期間は161件）となり、成約組数については41組（前中間会計期間は29組）になりました。また、需要の伸長に対応するべくＭ＆Ａアドバイザーについては、前中間会計期間末から４名増加の33名となりました。引き続き、需要の伸長に向けた採用の強化を図ってまいります。

結果として、当中間会計期間における売上高は373,173千円（前年同期比21.9％増）、営業損失は17,371千円（前中間会計期間は営業利益14,626千円）、経常損失は12,520千円（前中間会計期間は経常利益14,629千円）、中間純損失は8,731千円（前中間会計期間は中間純利益10,149千円）となっております。

なお、当社は、Ｍ＆Ａアドバイザリー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

①　財政状態

(資産の部)

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ24,005千円増加し、712,242千円となりました。これは主として、現金及び預金が40,845千円、前払費用が8,354千円増加したものの、未収還付法人税等が25,647千円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ3,528千円増加し86,041千円となりました。これは主として、繰延税金資産が3,833千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ24,024千円増加し、92,013千円となりました。これは主として、買掛金が3,948千円、未払費用が8,589千円、流動負債その他が10,404千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ3,508千円増加し、706,270千円となりました。これは主として、新株予約権の行使に伴う新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,850千円増加、新株予約権が2,577千円増加したものの、中間純損失の計上により利益剰余金が8,731千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ40,845千円増加し、690,728千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,975千円の収入（前年同期は57,070千円の支出）となりました。これは主に、税引前中間純損失12,520千円、前払費用の増加額8,354千円などの支出要因、未払費用の増加額8,589千円、未払消費税等によるその他の流動負債の増加額10,404千円、法人税等の還付額25,259千円、株式報酬費用6,969千円などの収入要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、792千円の支出（前年同期はありませんでした）となりました。これは、有形固定資産の取得792千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,662千円の収入（前年同期は106,947千円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,700千円、自己株式の取得による支出37千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、2024年12月13日に公表した業績予想から変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,883	690,728
売掛金	550	4,154
前渡金	1,540	1,815
前払費用	7,174	15,528
未収還付法人税等	25,647	－
その他	3,442	15
流動資産合計	688,237	712,242
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,404	12,404
減価償却累計額	△1,880	△2,331
建物附属設備（純額）	10,523	10,072
工具、器具及び備品	5,538	6,330
減価償却累計額	△4,495	△4,852
工具、器具及び備品（純額）	1,042	1,477
有形固定資産合計	11,566	11,549
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
破産更生債権等	110	－
繰延税金資産	20,409	24,242
敷金	40,024	39,735
その他	10,013	10,013
貸倒引当金	△110	－
投資その他の資産合計	70,946	74,491
固定資産合計	82,512	86,041
資産合計	770,749	798,283

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年４月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,138	15,087
未払金	5,044	5,370
未払費用	41,133	49,722
未払法人税等	1,790	－
契約負債	3,371	4,760
預り金	5,510	6,668
その他	－	10,404
流動負債合計	67,988	92,013
負債合計	67,988	92,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,921	263,771
資本剰余金		
資本準備金	254,621	259,471
資本剰余金合計	254,621	259,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,222	177,491
利益剰余金合計	186,222	177,491
自己株式	△141	△179
株主資本合計	699,623	700,555
新株予約権	3,137	5,714
純資産合計	702,761	706,270
負債純資産合計	770,749	798,283

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2023年11月１日 至　2024年４月30日）	当中間会計期間 （自　2024年11月１日 至　2025年４月30日）
売上高	306,172	373,173
売上原価	202,828	267,338
売上総利益	103,344	105,835
販売費及び一般管理費	88,717	123,206
営業利益又は営業損失（△）	14,626	△17,371
営業外収益		
受取利息	2	290
新株予約権戻入益	－	4,392
その他	－	167
営業外収益合計	2	4,850
経常利益又は経常損失（△）	14,629	△12,520
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	14,629	△12,520
法人税等	4,479	△3,789
中間純利益又は中間純損失（△）	10,149	△8,731

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2023年11月１日 至　2024年４月30日）	当中間会計期間 （自　2024年11月１日 至　2025年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	14,629	△12,520
減価償却費	525	808
敷金償却額	288	288
株式報酬費用	－	6,969
新株予約権戻入益	－	△4,392
受取利息	△2	△290
売上債権の増減額（△は増加）	2,973	△3,604
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△110
前渡金の増減額（△は増加）	260	△275
前払費用の増減額（△は増加）	△6,196	△8,354
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△10	3,624
仕入債務の増減額（△は減少）	20,084	3,948
預り金の増減額（△は減少）	615	1,157
未払金の増減額（△は減少）	△4,284	△1,319
未払費用の増減額（△は減少）	△15,477	8,589
契約負債の増減額（△は減少）	△232	1,389
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	110
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△20,574	10,404
小計	△7,401	6,424
利息の受取額	2	290
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△49,672	25,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,070	31,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	－	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	70,639	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,450	9,700
自己株式の取得による支出	△141	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,947	9,662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,876	40,845
現金及び現金同等物の期首残高	656,326	649,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	706,203	690,728

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社はM＆Aアドバイザリー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（会社法第165条２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け）

当社は、2025年６月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

２．取得の方法

2025年６月12日の終値1,400円で、2025年６月13日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取付（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません）。

当該買付注文は、当該取引時間限りの注文とします。

３．取得の内容

（１）取得する株式の種類　　普通株式

（２）取得する株式の総数　　40,600株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.67％）

（３）株式の取得価額の総額　　56,840,000円（上限）